

平成 30 年度 記者懇談会（第 9 回）の記録

- 日 時 平成 30 年 12 月 21 日（金）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数 4 人
同席者 飯川副市長、若山副市長、総務部長、企画財政部長
次 第 1 総務省「まちごとテレワーク調査事業」の対象地域としての選定について
2 姉妹都市交流パネル展の開催について
3 その他



1 総務省「まちごとテレワーク調査事業」の対象地域としての選定について

説明内容

(市長)

12月7日付けで総務省「まちごとテレワーク調査事業」の対象地域として選定されたことをご報告します。

選定された地域は全国で12か所、道内では当市が唯一選定されました。

調査事業の概要ですが、総務省では、少子高齢化等に伴う人材流出の抑止や雇用創出、災害時の事業継続性の確保などのさまざまな地域課題を解決するため、働き方改革の具体化に向けて、ICT（情報通信技術）を活用するテレワークの推進が必要とされており、テレワークの普及促進に向け、全国で先行的な取り組みを進める地域への調査を実施することとなりました。

なお、ICTを用いたテレワークの定義については、形態別に、自宅での就業を中心とした「在宅勤務」、首都圏企業等が業務を地方にて展開するなどの「サテライトオフィス勤務」、携帯端末などを利用する「モバイル勤務」の3タイプに大きく区分されていますが、いずれも昨今のICT時代において社会実装が着実に進展していると思います。

当市としましても、テレワークの推進は、時間や場所の有効活用のもと、生産性の向上やワークライフバランスの確保、優秀な人材の流入あるいは流出抑止に寄与すると捉えています。

当市の特性であるICT環境を背景に、首都圏等からの事業所進出によるサテライトオフィス勤務をはじめ、子育て中の女性や高齢者、障がいがある方などの在宅勤務など、新しい就業形態として期待しているところです。

今回の選定については、テレワークセンターや新産業支援センターなどによる企業誘致施策をはじめ、地方創生推進交付金等を用いた在宅就業研修など、当市のテレワークに関する網羅的な取り組みや成果に対し、評価を受けたものと認識しています。

なお、調査事業における当市での具体的な実施内容としては、首都圏等からの企業進出促進に向けた事務環境などの分析や、在宅就業促進に向けた発注企業側が求める体制や人材スキルの分析、市内企業への普及に向けた導入効果の分析や具体化に向けた検討などが予定されています。

これらは、当市の地方創生関連施策を加速させる意味においても有益であると考えています。

また、市内の企業経営者の方々が抱えるさまざまな経営課題への対応手段として、テレワークの有効性分析なども重要であり、市内経済関係団体等と連携を図りながら取り組みたいと考えています。

質疑応答

(北海道新聞)

市内でどのような調査をするのか、具体的に教えてください。

(市長)

調査については、(株)日本能率協会総合研究所からご提案いただくこととなりますが、現在、当市が考えていることは、首都圏等からの企業進出促進に向けた、事務環境などの調査分析が 1 点目です。在宅勤務に向けた、発注する企業が求める人材スキルまたは体制などの分析が 2 点目です。市内企業へのテレワークの普及に向けた、導入の効果や具体化に向けた検討が 3 点目です。

この 3 点を予定しています。

(北海道新聞)

発注側の企業は、市内企業に限らず調査を行うのでしょうか。

(市長)

そうです。岩見沢市では、在宅勤務型やサテライトオフィス型により、企業に進出していただいています。

在宅勤務型では、平成 27 年度から平成 29 年度までの在宅勤務の研修で 86 人がコールセンターや模擬試験採点などの業務に就きました。この就業研修を経た上で通勤型勤務につながった方は 28 人でした。

サテライトオフィス型では、平成 16 年度から平成 29 年度まで、28 社の進出、793 人の雇用が創出されてきました。

これをすべて合計すると、907 人が延べ就業者数の実績となります。

(プレス空知)

調査では、先ほど挙げられた調査項目 3 点について、岩見沢市が(株)日本能率協会総合研究所に回答するということですか。それとも、岩見沢市が(株)日本能率協会総合研究所から受け取った調査票などを使用して市内企業の回答を集めるということですか。

(市長)

(株)日本能率協会総合研究所と市の企業立地情報化推進室が協議し、調査の項目や手法を検討し、調査自体は市が行います。

(プレス空知)

これから打ち合わせをして調査方法を検討して進めるとは思いますが、市内の企業や進出企業に対して、回答を求めて集約していくということですか。

(市長)

調査分析が主になりますが、首都圏等から既に進出された企業もいますので、日程的に問題がなければ、サテライトオフィス型の推進として、首都圏での PR、あるいは市内の経営者を対象としたテレワーク周知イベントなども関係機関と連携して実施したいと考えています。

(プレス空知)

アンケート形式の調査ではないのですね。

(市長)

申し込みの段階で岩見沢市から資料を提出していますので、それを基にどのような調査を実施したいのか、どのような調査項目か、などについて協議し、実施していこうということです。アンケートですべて終わるというように考えてはいませんが。

(プレス空知)

イベントを開催し、参加者の反応を見て、ということでしょうか。

(市長)

これからの協議になってきますね。かなり短期の日程ですが。

(プレス空知)

イベントは年明けになりますか。

(市長)

イベントは義務ではなく、やはり調査分析が主体となります。

日程的に可能であれば、イベントなども実施したいということです。

特に、市内企業ではテレワークを実現できる環境が必要になってきます。

テレワークを導入した場合の就業規則なども一緒に考えていきたいと思っています。

2 姉妹都市交流パネル展の開催について

説明内容

(市長)

今回初めての企画となりますが、北海道教育大学岩見沢校と岩見沢市の共同により「岩見沢から世界へ」と題した姉妹都市交流パネル展を開催します。

期間は、1月5日から14日までの10日間を予定しています。会場は、有明交流プラザ2階 i-BOX です。

開催の経緯や目的ですが、これまで、北海道教育大学岩見沢校では、毎年、姉妹都市のポカテロ市からの訪問団が岩見沢市を訪れる際、キャンパス内の見学や授業への参加などを、教員主体で受け入れていただいていた。

その後、平成29年度から、地域プロジェクトという授業の中で、交流内容の企画立案や事前準備、当日の事業実施に至るまでのすべてを学生が主体で行い、訪問団との親交をこれまで以上に深めることができたとのことです。

そこで、地域プロジェクトを担当した、芸術・スポーツビジネス専攻の関（みん）准教授をはじめ、受け入れの際にリーダーを務めた同専攻の学生が中心となり、市と共同でポカテロ市の概要やこれまでの姉妹都市交流の経過、同校での交流事業の内容などを紹介するパネル展を開催し、姉妹都市交流事業について、広く市民の皆さまに知っていただく機会とするものです。

多くの方のご来場を期待しています。

質疑応答

なし

3 その他について（記者からの質問）

質疑応答

（北海道新聞）

今年1年の振り返りと来年の抱負をお願いします。

（市長）

今年は総合戦略の4年目で、来年が5年目、総仕上げの年となります。

今年3月には、岩見沢市まちづくり基本条例に基づく初めての総合計画を策定しました。その策定の過程で市民の皆さまからご提案をいただき、市民の皆さまで協議していただきました。将来都市像を「人と緑とまちがつながりともに育み未来をつくる健康経営都市」とし、基本的な視点、施策や事務事業を取りまとめていただきました。

これにより、これからの10年先を見据えたまちづくりのスタートが切れたと思っています。

一方で、9月の台風や地震、停電という災害に見舞われました。特に停電は市民生活に大きな影響を残しました。地震による直接的な被害はなかったものの、不安で不便な生活を強いられることになったということは印象に残っています。

今年度に入りまして、国土強靱化地域計画の策定を進めていたところですが、まさにタイムリーな課題が見つかったということを実感しています。

京都・清水寺で発表された「今年の漢字」が「災」でした。確かに日本全国では、北海道胆振東部地震のほか、西日本豪雨や大阪北部地震など自然災害に見舞われました年でしたが、「災い転じて福となす」のが来年と考えています。

来年は、総合戦略の総仕上げの年ですから、総仕上げに全力を尽くしたい。

これと並行しながら、次期総合戦略の策定も課題になるだろうと思います。

将来を見据え、着実に施策を展開し、まちづくりに生かしていきたいと思っています。

（北海道新聞）

市長にとって今年1年を漢字またはフレーズで表すとしたら、どうなりますか。

（市長）

「ステップアップの年」になったという気がします。

いくつかの分野では高い評価をいただくようなこともありましたし、改めて関係機関にご提案するようなことも増えました。

4月に、岩見沢市、空知信用金庫、北海道大学、全国健康保険協会の四者で「健康づくりの推進に向けた包括的相互連携に関する協定」を結びました。

産学官金それぞれの良さを持ち寄って勉強していくことはまちづくりにとってプラスの影響が大きいと思っています。

それを起爆剤として金融商品の開発が進むなど、いろいろな意味で市民生活にとってメリットがあるのではないかと期待しています。

(プレス空知)

JR 室蘭線に関して、JR 北海道のアクションプランに対する意見の集約を年内に行う予定でしたが、現在はどのような状況ですか。

(市長)

まだ、事務レベルで協議している段階で、個人的には、取りまとめは年明けにずれ込むのではないかと考えています。先が見通せません。

(プレス空知)

来年度の予算をどの程度の規模を想定して作業していますか。

(市長)

平成 30 年度並みの規模かなと思います。

財政状況が厳しいのは確かですが、それでも税収が伸びてきているというプラスの面もありますので、平成 30 年度並みの予算は確保できるのではないかとというのが私の実感です。

(企画財政部長)

今年の地震などの災害に関する予算がどの程度前倒しになるか、まだわかりません。国の補正予算がどの程度になるかで変わってきます。

(市長)

確かに未確認要素があるのが実情です。来年は消費税が上がり、そういったものの影響がある中での予算編成になります。

私としては、平成 30 年度並みの規模でまとめたいという願望です。

(プレス空知)

市内の景気を喚起するため、プレミアム商品券を実施してきましたが、これも継続するのですか。

(市長)

それは、総合戦略に位置付けていますので継続になると思います。

(プレス空知)

プレミアム商品券は、岩見沢が良き先例として、周辺の地域にも影響を及ぼしていると思います。

(市長)

各自治体は互いに事業内容を参考し合うことがあります。事業としてできるのかどうかはそれぞれの予算の事情もあります。岩見沢市では、総合戦略に位置付けた事業ですから実施しています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)